

特 許 協 力 条 約

P C T

特許性に関する国際予備報告（特許協力条約第二章）

（法第 12 条、法施行規則第 56 条）

〔P C T36 条及びP C T規則 70〕

出願人又は代理人 の書類記号 PON107	今後の手続きについては、様式P C T／I P E A／4 1 6を参照すること。	
国際出願番号 P C T／J P 2 0 0 5／0 0 2 0 0 8	国際出願日 (日. 月. 年) 1 0 . 0 2 . 2 0 0 5	優先日 (日. 月. 年) 1 8 . 0 2 . 2 0 0 4
国際特許分類 (I P C) Int.Cl. <i>G11B17/047(2006. 01)</i>		
出願人 (氏名又は名称) パイオニア株式会社		

1. この報告書は、P C T35 条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。 法施行規則第 57 条 (P C T36 条) の規定に従い送付する。	
2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 3 ページからなる。	
3. この報告には次の附属物件も添付されている。 a. <input checked="" type="checkbox"/> 附属書類は全部で 4 ページである。 <input checked="" type="checkbox"/> 補正されて、この報告の基礎とされた及び／又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び／又は図面の用紙 (P C T規則 70. 16 及び実施細則第 607 号参照) <input type="checkbox"/> 第 I 欄 4. 及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの国際予備審査機関が認定した差替え用紙 b. <input type="checkbox"/> 電子媒体は全部で (電子媒体の種類、数を示す)。 配列表に関する補充欄に示すように、電子形式による配列表又は配列表に関連するテーブルを含む。 (実施細則第 802 号参照)	
4. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。 <input checked="" type="checkbox"/> 第 I 欄 国際予備審査報告の基礎 <input type="checkbox"/> 第 II 欄 優先権 <input type="checkbox"/> 第 III 欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成 <input type="checkbox"/> 第 IV 欄 発明の単一性の欠如 <input checked="" type="checkbox"/> 第 V 欄 P C T35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明 <input type="checkbox"/> 第 VI 欄 ある種の引用文献 <input type="checkbox"/> 第 VII 欄 国際出願の不備 <input type="checkbox"/> 第 VIII 欄 国際出願に対する意見	

国際予備審査の請求書を受理した日 1 9 . 1 2 . 2 0 0 5	国際予備審査報告を作成した日 1 0 . 0 4 . 2 0 0 6		
名称及びあて先 日本国特許庁 (I P E A／J P) 郵便番号 1 0 0－8 9 1 5 東京都千代田区霞が関三丁目 4 番 3 号	特許庁審査官 (権限のある職員) 船越 亮	5 Q	3 1 4 7
	電話番号 0 3－3 5 8 1－1 1 0 1 内線 3 5 9 1		

第 I 欄 報告の基礎

1. 言語に関し、この予備審査報告は以下のものを基礎とした。

☒ 出願時の言語による国際出願

☐ 出願時の言語から次の目的のための言語である _____ 語に翻訳された、この国際出願の翻訳文

☐ 国際調査（PCT規則12.3(a)及び23.1(b)）

☐ 国際公開（PCT規則12.4(a)）

☐ 国際予備審査（PCT規則55.2(a)又は55.3(a)）

2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。（法第6条（PCT14条）の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。）

☐ 出願時の国際出願書類

☒ 明細書

第 1－2, 4－2 0 _____ ページ、出願時に提出されたもの

第 3, 3 / 1 _____ ページ*、1 9. 1 2. 2 0 0 5 付けで国際予備審査機関が受理したもの

第 _____ ページ*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☒ 請求の範囲

第 5－1 1 _____ 項、出願時に提出されたもの

第 _____ 項*、PCT 1 9 条の規定に基づき補正されたもの

第 1, 3, 4, 1 2 _____ 項*、1 9. 1 2. 2 0 0 5 付けで国際予備審査機関が受理したもの

第 _____ 項*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☒ 図面

第 1 / 9－9 / 9 _____ ページ / 図、出願時に提出されたもの

第 _____ ページ / 図*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

第 _____ ページ / 図*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☐ 配列表又は関連するテーブル
配列表に関する補充欄を参照すること。

3. ☒ 補正により、下記の書類が削除された。

☐ 明細書 第 _____ ページ

☒ 請求の範囲 第 2 _____ 項

☐ 図面 第 _____ ページ / 図

☐ 配列表（具体的に記載すること） _____

☐ 配列表に関連するテーブル（具体的に記載すること） _____

4. ☐ この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。（PCT規則 70.2(c)）

☐ 明細書 第 _____ ページ

☐ 請求の範囲 第 _____ 項

☐ 図面 第 _____ ページ / 図

☐ 配列表（具体的に記載すること） _____

☐ 配列表に関連するテーブル（具体的に記載すること） _____
- * 4. に該当する場合、その用紙に “superseded” と記入されることがある。
- 様式PCT/IPEA/409（第I欄）（2005年4月）

第Ⅴ欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条（PCT35条(2)）に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性（N）	請求の範囲 1， 3－12	有
	請求の範囲	無
進歩性（IS）	請求の範囲 1， 3－12	有
	請求の範囲	無
産業上の利用可能性（IA）	請求の範囲 1， 3－12	有
	請求の範囲	無

2. 文献及び説明（PCT規則70.7）

文献1：JP 5－128692 A（株式会社コパル）
1993.05.25，段落【0011】－【0021】，
第4－5図（ファミリーなし）
文献2：JP 8－249798 A（株式会社日立製作所）
1996.09.27，段落【0064】，第14図
& US 6181664 B1

請求の範囲 1， 3－12
他の記録媒体を内包するカートリッジの外面に形成された突出部を検知すること
で、他の記録媒体の挿入を阻止するストッパは、国際調査報告に引用されたいずれの
文献にも記載されておらず、当業者にとって自明なものでもない。

課題を解決するための手段

- [0010] 本発明の記録媒体駆動装置は、形状の異なる複数の種類の記録媒体のうち一部の記録媒体を挿入可能な記録媒体駆動装置であって、前記一部の記録媒体の形状と他の記録媒体の形状との差を検知して、前記他の記録媒体が挿入されることを阻止するストッパを備え、該ストッパは、前記他の記録媒体を内包するカートリッジの外面に形成された突出部を検知することを特徴とする。

図面の簡単な説明

- [0011] [図 1A] シールドタイプカートリッジの正面図である。
[図 1B] シールドタイプカートリッジの側面図である。
[図 2A] オープンタイプカートリッジの正面図である。
[図 2B] オープンタイプカートリッジの側面図である。
[図 3] 本実施の形態の記録媒体駆動装置の分解斜視図である。
[図 4] 記録媒体駆動装置を上面側から見た正面図である。
[図 5A] 記録媒体駆動装置のトレイにオープンタイプカートリッジを載置したときの縦断面図である。
[図 5B] オープンタイプカートリッジがストッパを通過するときの縦断面図である。
[図 5C] 記録媒体駆動装置にオープンタイプカートリッジが収納されたときの縦断面図である。
[図 6A] 記録媒体駆動装置のトレイにシールドタイプカートリッジを載置したときの縦断面図である。
[図 6B] オープンタイプカートリッジがストッパで挿入を阻止されたときの縦断面図である。
[図 7A] 実施の形態の変形例を示すストッパを用いた記録媒体駆動装置において、排出されたトレイにオープンタイプカートリッジを載置したときの縦断面図。
[図 7B] 一変形例を示すストッパを用いた記録媒体駆動装置において、オープンタイプカートリッジを載置したトレイを記録媒体駆動装置内に格納しようとしたときの縦断面図。
[図 7C] 一変形例を示すストッパを用いた記録媒体駆動装置において、排出されたト

レイにシールドタイプカートリッジを載置したときの縦断面図。

請求の範囲

- [1] (補正後) 形状の異なる複数の種類の記録媒体のうち一部の記録媒体を挿入可能な記録媒体駆動装置であって、
- 前記一部の記録媒体の形状と他の記録媒体の形状との差を検知して、前記他の記録媒体が挿入されることを阻止するストッパを備え、
- 該ストッパは、前記他の記録媒体を内包するカートリッジの外面に形成された突出部を検知する
- ことを特徴とした記録媒体駆動装置。
- [2] (削除)
- [3] (補正後) 請求項 1 に記載の記録媒体駆動装置であって、
- 前記一部の記録媒体を挿入可能な記録媒体挿入口を備えており、
- 前記ストッパは、前記記録媒体挿入口の略中央近傍に設けられた
- ことを特徴とした記録媒体駆動装置。
- [4] (補正後) 請求項 1 または請求項 3 に記載の記録媒体駆動装置であって、
- 前記ストッパは、前記一部の記録媒体とは異なる前記他の記録媒体の形状の部位を検知する記録媒体検知部と、この記録媒体検知部と連動して前記他の記録媒体の挿入を阻止するストッパ本体と、を有する
- ことを特徴とした記録媒体駆動装置。
- [5] 請求項 4 に記載の記録媒体駆動装置であって、
- 前記ストッパ本体は、一端部側に形成され、前記記録媒体検知部は、他端部側に設けられ、前記ストッパ本体と前記記録媒体検知部との間に前記ストッパを回動自在に軸支する回動軸が設けられた
- ことを特徴とした記録媒体駆動装置。
- [6] 請求項 5 に記載の記録媒体駆動装置であって、
- 前記ストッパ本体と前記記録媒体検知部とは、一体形成された
- ことを特徴とした記録媒体駆動装置。
- [7] 請求項 4 ないし請求項 6 のいずれかに記載の記録媒体駆動装置であって、
- 前記記録媒体検知部の先端には、前記記録媒体と当接して回転するローラが設け

られた ことを特徴とした記録媒体駆動装置。

- [8] 請求項 4 ないし請求項 7 のいずれかに記載の記録媒体駆動装置であって、
前記ストッパは、前記記録媒体検知部を前記記録媒体に当接する方向に付勢する
付勢手段を有する

ことを特徴とした記録媒体駆動装置。

- [9] 請求項 8 に記載の記録媒体駆動装置であって、
前記付勢手段は、前記回動軸に設けられるトーションバーである
ことを特徴とした記録媒体駆動装置。

- [10] 請求項 9 に記載の記録媒体駆動装置であって、
前記回動軸は、前記ストッパの両側にそれぞれ設けられ、前記トーションバーは、
前記回動軸のどちらか一方の端部に設けられた
ことを特徴とした記録媒体駆動装置。

- [11] 請求項 5 ないし請求項 10 のいずれかに記載の記録媒体駆動装置であって、
前記ストッパ本体の先端には、前記他の記録媒体と当接して、挿入を阻止する挿入
阻止部が設けられた
ことを特徴とした記録媒体駆動装置。

- [12] (補正後) 請求項 1 または請求項 3 ないし請求項 11 のいずれかに記載の記録媒体駆動
装置であって、
前記記録媒体を載置するトレイを備えたことを特徴とした記録媒体駆動装置。